

愛知県公文書館年報

第 24 号

平成 22 年度



目 次

I 公文書館の概要－平成22年4月1日現在－

1 目的	1
2 沿革	1
3 組織	2
4 業務	2
5 予算額の推移	3
6 施設の概要	3
7 特色ある所蔵資料	4

II 公文書館の業務－平成21年度の状況－

1 所蔵状況	6
2 収集状況	
(1) 公文書の移管	6
(2) 30年保存文書の保管と移管	6
(3) 刊行物等の収集	7
(4) 古文書・私文書の収集	7
3 整理	
(1) 公文書	7
(2) 刊行物等	7
(3) 古文書・私文書	7
4 保存	
(1) 複製物の作成	8
(2) 公文書等の修復	8
5 所蔵資料検索システム	8
6 利用状況	8
(1) 一般利用	9
(2) 行政利用	10
7 展示	11
8 調査研究	11
9 機関紙の発行	11

○ 利用案内・地図 ○	裏表紙
-------------	-----

I 公文書館の概要－平成22年4月1日現在－

1 目的

公文書は、国や地方公共団体が業務遂行上、作成又は取得した文書を指すが、これらの中には、社会の動きや住民の生活に関する経緯や結果が記録され、地域の歴史や県政の歩みを後世に伝える貴重な歴史的資料がある。

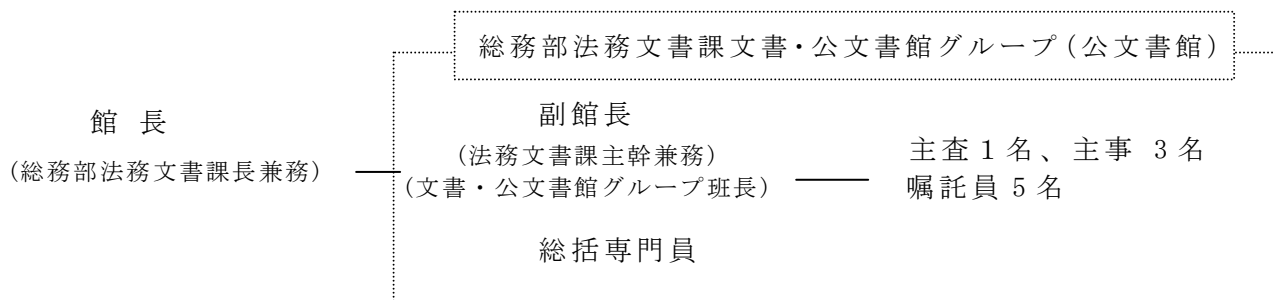
公文書館は、そうした歴史的価値のある県の公文書その他資料を継続的に収集し、整理し、及び保存するとともに、県民の共有財産としてその活用を図り、学術及び文化の発展に役立てることを目的としている。

2 沿革

昭54.	1. 22	県及び県議会に対し「公文書保存について」要望（愛知県の歴史資料保存をすすめる会代表 塩澤君夫氏）
	9. 26	県議会に対し「公文書保存体制確立について」請願（愛知県の歴史資料保存をすすめる会会員 結城陸郎氏ほか16名）
	10. 22	9月定例県議会において、上記請願を全会一致で採択
55.	3. 10	公文書館設立に係る諸課題を調査研究するため、総務部文書課に「公文書館問題研究班」を設置
	10. 17	「公文書館問題調査報告書」を作成
56.	4. 13	歴史的資料としての公文書の保存制度（公文書館制度）の試行的発足に伴う保管文書等の取扱いについて（依命通達）
	4. 17	県民有識者参加のもとに「県立公文書館構想懇談会」を設置
	12. 21	同懇談会の座長が知事に「県立公文書館（仮称）の基本的な構想について」の意見書を提出
57.	5. 31	県民有識者参加のもとに「県立公文書館運営問題検討会議」を設置
58.	10. 27	県立公文書館運営問題検討会議の座長が知事に「県立公文書館（仮称）の運営に関する意見」を提出
61.	2. 19	愛知県自治センター竣工
	3. 24	「愛知県公文書館条例」を議決（3月26日公布、7月1日施行）
	6. 25	愛知県公文書館規則公布（7月1日施行）
	6. 30	公文書館開館式典の挙行
	7. 1	公文書館開館（初代館長 藤原恂二）
62.	12. 15	公文書館法公布（63年6月1日施行）
63.	4. 1	行政委員会等文書収集開始
平 2.	4. 1	資料課分掌事務に「県史編さんに関すること」を追加（愛知県行政組織規則の一部改正）
平 2.	10. 31	愛知県史資料編さんに関する検討会設置

3.	9.	20	愛知県史資料編さんに関する検討会の座長が総務部長に「愛知県史資料編さんに関する報告書」を提出
4.	6.	15	愛知県史資料懇談会設置
	11.	12	第18回全国歴史資料保存利用機関連絡協議会全国大会開催 (11月12日・13日) (全史料協・愛知県主催)
5.	3.	10	愛知県史資料懇談会会長が知事に「愛知県史資料の調査収集及び県史の編さんについて検討結果報告書」を提出
	7.	16	県史編さん準備会議(全体会議)開催
6.	4.	1	愛知県史編さん事業が開始 県史編さん事務が総務部文書課の事務となる
	9.	12.	1 『愛知県公文書館だより』創刊
11.	1.		愛知県公文書館のホームページ開設
	4.	1	総務部文書課の直接管理となる 館長が文書課長兼務、副館長が文書課主幹兼務となる
12.	4.	1	部制再編に伴い総務部総務課所管となる 館長が調整監兼総務課長兼務、副館長が総務課主幹兼務となる
14.	4.	1	館長が総務部総務課長兼務となる
16.	3.	22	所蔵資料検索システムが稼働
	4.	1	愛知県総合文書管理システムが稼働
18.	4.	1	本庁組織の見直しに伴い総務部法務文書課所管となる 館長が法務文書課長兼務、副館長が法務文書課主幹兼務となる

3 組織



4 業務

公文書館における業務は、次のとおりである。

- (1) 公文書等を収集し、整理し、及び保存すること
- (2) 公文書等を利用させること
- (3) 公文書等を展示すること
- (4) 公文書等に関する調査研究を行うこと

5 予算額の推移

年度別当初予算額

(単位：千円)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
管理運営費	2,060	2,019	2,017
文書整理費	1,744	1,216	436
計	3,804	3,235	2,453

6 施設の概要

- 施設の規模

施設全体の規模	2,166.12㎡		
書庫	1,229.09㎡	閲覧室	254.46㎡
閲覧和室	31.02㎡	展示室	112.80㎡
整理室、事務室等	538.75㎡		
- ハロンガス消火設備

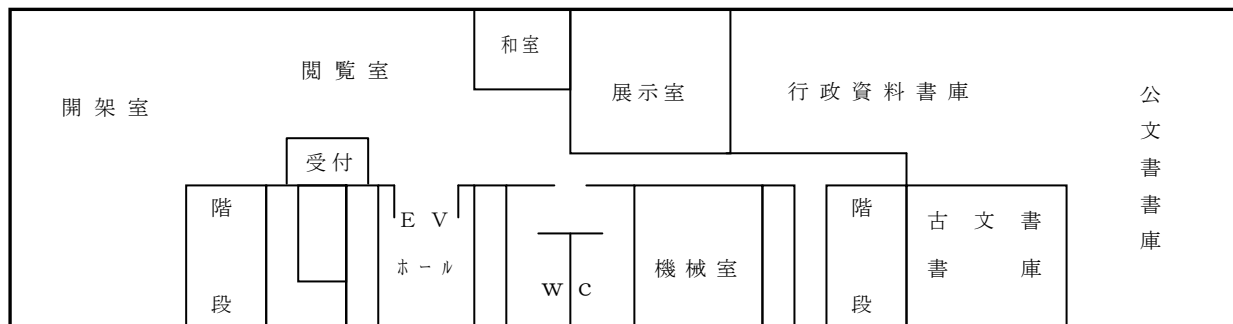
設置箇所	書庫、整理室Ⅱ・Ⅲ、保管室、マイクロ保管庫
------	-----------------------
- 床荷重補強

補強箇所	書庫部分	最高	1,200kg/㎡
------	------	----	-----------
- 資料の収蔵能力

収蔵能力	約29万冊（書架延長13.5km）
------	-------------------
- 公文書館の平面図

愛知県自治センター

7 階



8 階



7 特色ある所蔵資料

資 料 区 分	内 容	公 開 冊 数
名古屋藩庁文書 (幕末～明治4年)	明治初期における名古屋藩が作成、管理していた文書。旧尾張藩時代から引き継いだものや廃藩置県以後の記録も含まれる。名古屋藩における職制・藩制等の改革に関する一連の文書や、新政府への報告書等がある。	195冊
愛知県庁文書 (明治5年～昭和初期)	1872(明治5)年の愛知県の成立から昭和15年までの文書(愛知県成立以前の尾張・三河の旧県庁からの引継文書も含む)。草莽諸隊の士族復籍運動に関する文書や、明治期の学務課文書などがある。	220冊
地籍図・地籍帳	1883(明治16)年の内務省達乙第16号によるもので、1884(明治17)年3月17日付け愛知県布達乙第44号に基づき各郡区戸長から提出されたもの。一部欠けている部分もあるが、県内のほとんどの町村のものを所蔵。なお、地籍図・地籍帳とも、原本保護のため複製(複製図又はデジタルデータ)により利用に供している。	地籍図2,199枚 地籍帳2,424冊
郡役所文書	1878(明治11)年から1926(大正15)年まで設置された郡役所の文書。郡役所が廃止された後、県庁に引き継がれた文書と、県事務所に引き継がれた文書がある。郡役所で管理されていた公文書以外の資料(尾張名所図会、信長記など)も含む。	349冊
徳川林政史研究所所蔵 「愛知県庁文書」等	主に幕末から明治前期にかけての愛知県成立期における本県の状況がわかる文書。旧藩書類、旧県々書類、学校願伺留、尾参士族名簿、旧名古屋税務監督局所蔵文書など各分野にわたる。	複製本2,056冊
国文学研究資料館所蔵 「愛知県庁文書」	1873(明治6)年から昭和初期までの本県に関する文書。共進品評博覧会一件、会社関係書類綴、貸下金決議留、北海道移住民一件など兵事、学事、商工、土木を中心とする。	複製本2,404冊

資 料 区 分	内 容	公開冊数
国立公文書館所蔵 「愛知県史料」	内閣文庫が所蔵する「府県資料」のうちの本県分。	複製本23冊
古文書・私文書	愛知県教育会等文書、宮脇家文書、大槻家文書、大脇家文書など。	3,458点

*** 他機関所蔵「愛知県庁文書」等について**

1938(昭和13)年、現在の県庁舎が竣工し、南武平町から移転する際、多数の古い公文書が廃棄決定され、明治期公文書の多くが尾張徳川黎明会に下附された。その一部が現在、(財)徳川黎明会徳川林政史研究所、国文学研究資料館に所蔵されている。また、水産総合研究センター中央水産研究所には、水産関係の愛知県庁文書が所蔵されている。

本県では、公文書館設置に際し、これらの機関に所蔵されている県庁文書（徳川林政史研究所所蔵「旧名古屋税務監督局所蔵史料」を含む。）を全てマイクロフィルムで撮影し、複製本を作成して利用できるようにした。



愛知県自治センター

Ⅱ 公文書館の業務－平成21年度の状況－

1 所蔵状況

平成21年度末現在の所蔵資料は次のとおりである。

(単位：冊・巻・点)

資 料 区 分		数 量	
		20年度末	21年度末
公 文 書	原 本	67,472	68,705
	複 製 本	6,870	6,870
	マイクロフィルム	9,335	9,491
	合 計	83,677	85,066
刊 行 物 等	原 本	75,723	76,712
	複 製 本	20	20
	マイクロフィルム	3,248	3,248
	合 計	78,991	79,980
古文書・私文書	原 本	3,426	3,430
	複 製 本	28	28
	マイクロフィルム	0	80
	合 計	3,454	3,538
旧 公 印		321	322
合 計		166,443	168,906

(備考) 上記以外に、資料のデジタルデータ化を行った。

年 度	資料名とその数量 (冊・点・枚)	収 録 先
14年度	地籍帳 2,424	C D - R O M
15年度	藩庁文書・県庁文書等 923	C D - R O M
16年度	地籍図 2,208	D V D

2 収集状況

(1) 公文書の移管

公文書については、廃棄予定文書の中から、歴史的価値があると判断されるものを選別・収集している(行政委員会等については、昭和63年度から収集開始)。

平成21年度は、知事部局のほか、企業庁、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、労働委員会、収用委員会、海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会の文書を選別し、移管を受けた。

(2) 30年保存文書の保管と移管

30年保存文書(かつての永年保存文書を含む)については、保存期間が20年を経過し、主務課等から保管の依頼のあったものを保管する。その後保存期間が30年を経過し廃棄予定とされたものの中から、歴史的価値があると判断されるものを選別・収集し、保存している。

(3) 刊行物等の収集

県の機関の刊行物は、①「行政資料の収集及び閲覧に関する規程（平成13年愛知県訓令第4号）」により、県民生活部県民生活課を經由して収集する方法と、②「愛知県公文書館公文書等管理規程（昭和61年愛知県訓令第10号）」により、直接収集する方法がある。

県の機関以外の刊行物等は寄贈を受けている。

(4) 古文書・私文書の収集

歴史的価値のある古文書等は、寄贈又は寄託により受け入れている。

平成 21 年度公文書等収集状況

区 分		数 量
公 文 書	知 事 部 局 本 庁	1,079
	知 事 部 局 地 方 機 関	44
	企 業 庁	1
	議 会	0
	教 育 委 員 会	67
	選 挙 管 理 委 員 会	1
	人 事 委 員 会	1
	労 働 委 員 会	28
	収 用 委 員 会	11
	海 区 漁 業 調 整 委 員 会 内水面漁場管理委員会	1
刊 行 物	県 公 報 ・ 官 報	74
	県 の 機 関	808
	そ の 他	107
古 文 書 ・ 私 文 書		4
合 計		2,226

3 整 理

(1) 公文書

移管を受けた公文書は、件名目次の作成、データ入力など所要の整理を行い、原則として事案の完結後30年を経過した公文書について、整理が済み次第、順次利用に供している。

平成21年度末現在で、所定の整理を終え利用に供しているものは22,953冊・点（名古屋藩関係記録、郡役所関係文書等を含む。）である。

(2) 刊行物等

平成21年度に収集した刊行物等は989点で、これらについては、必要な整理作業（データ入力、受付印の押印、配架等）を行った。

(3) 古文書・私文書

受け入れた古文書等は、目録データを作成する等必要な整理作業を行っている。

4 保 存

(1) 複製物の作成

収集した原本を保護・保存するため、必要に応じてマイクロフィルムなど複製物を作成し、利用に供している。これまで、明治期の県庁文書などについては複製本等を作成し、地籍図については特殊プリント方式による複製化を行ってきた。平成21年度は、事案の完結後30年経過した公文書442冊と古文書（加藤遼五郎関係資料、愛知県教育会等文書）1,208点のマイクロフィルム化を行った。

(2) 公文書等の修復

簡単な修復等については館内で実施し、虫損の甚だしいもの等については外部に委託している。

5 所蔵資料検索システム

県民共有の財産である本館所蔵資料を一層多くの人に利用してもらうため、インターネットによる検索システムを導入し、平成16年3月から提供している。

(特 色)

- ・ 資料名等の一部の入力で検索が可能
- ・ 資料区分別検索のほか、全資料にまたがる検索も可能
- ・ 作成年代については、期間での検索が可能
- ・ 一部資料（主に公文書）については、件名目次のデータベース化を進めており、整備済みのものは、件名による検索や件名目次一覧の表示が可能
- ・ 本館閲覧室でも、自宅や会社でも資料検索から閲覧票の出力までが可能

6 利用状況

開館時から平成21年度末までの、各年度別の利用状況は次のとおりである。

年 度		17年度まで	18年度	19年度	20年度	21年度	累計
開 館 日 数 (日)		4,893	235	234	234	234	5,830
入館者数(人)	一 般 利 用	64,911	3,662	4,091	4,101	3,917	80,682
	行 政 利 用	12,089	526	732	623	674	14,644
	計	77,000	4,188	4,823	4,724	4,591	95,326
	1日平均入館者数	15.7	17.8	20.6	20.2	19.6	16.4
利用冊数(冊)	一 般 利 用	85,749	6,167	6,876	6,472	7,581	112,845
	行 政 利 用	57,276	2,052	4,388	3,579	2,970	70,265
	計	143,025	8,219	11,264	10,051	10,551	183,110
	1日平均利用冊数	29.2	35.0	48.1	43.0	45.1	31.4
複 写 利 用 枚 数 (枚)		266,370	19,444	19,295	20,327	14,043	339,479

(1) 一般利用

平成21年度末現在、一般利用の対象になっている資料は、事案の完結後30年を経過した県の公文書、他機関所蔵の愛知県庁文書のマイクロフィルムと複製本、県公報、官報、刊行物等121,190冊・巻・点である。

月別一般利用状況

月	開館日数	入館者数(人)	利用冊数(冊・点)	複写利用者数(人)
4月	19	209	533	65
5月	18	218	391	60
6月	22	371	476	82
7月	22	347	803	89
8月	21	260	601	77
9月	19	314	459	77
10月	21	487	444	55
11月	19	438	1,138	60
12月	18	267	722	50
1月	18	271	811	63
2月	19	423	747	79
3月	18	312	456	65
計	234	3,917	7,581	822

年度別一般利用状況 (単位:冊・巻・点)

項目		年度	17年度まで	18年度	19年度	20年度	21年度	計
公文書	公文書		7,055	692	1,090	419	665	9,921
	地籍図・地籍帳		23,959	1,171	1,980	1,528	1,416	30,054
	他機関所蔵資料		28,601	890	475	729	449	31,144
	計		59,615	2,753	3,545	2,676	2,530	71,119
刊行物等	公報・官報		8,903	431	885	793	526	11,538
	行政刊行物		10,128	1,993	1,848	2,146	3,515	19,630
	県史・市町村史誌		1,792	400	258	337	338	3,125
	参考図書等		5,311	590	340	520	672	7,433
	計		26,134	3,414	3,331	3,796	5,051	41,726
合計			85,749	6,167	6,876	6,472	7,581	112,845

(2) 行政利用

平成21年度の部局別行政利用状況及び開館時から平成21年度までの行政利用状況は次のとおりである。

部局別行政利用状況

部局	項目	閲 覧		借 覧		計	
		人数(人)	点数(冊・点)	人数(人)	点数(冊・点)	人数(人)	点数(冊・点)
知事部局	知事政策局	3	13	11	21	14	34
	総務部	87	707	27	71	114	778
	地域振興部	9	52	8	11	17	63
	県民生活部	8	25	7	13	15	38
	防災局	0	0	0	0	0	0
	環境部	7	37	19	63	26	100
	健康福祉部	188	479	14	52	202	531
	産業労働部	7	36	8	24	15	60
	農林水産部	60	330	32	252	92	582
	建設部	56	365	53	122	109	487
	出納事務局	0	0	0	0	0	0
	地方機関	33	208	2	6	35	214
	計	458	2,252	181	635	639	2,887
行政委員会等	議会	1	4	0	0	1	4
	教育委員会	17	53	9	14	26	67
	選挙管理委員会	0	0	0	0	0	0
	人事委員会	0	0	0	0	0	0
	監査委員	0	0	0	0	0	0
	公安委員会	0	0	0	0	0	0
	労働委員会	0	0	0	0	0	0
	収用委員会	1	2	2	3	3	5
	海区漁業調整委員会	0	0	0	0	0	0
	内水面漁場管理委員会	0	0	0	0	0	0
	企業庁	4	6	0	0	4	6
	病院事業庁	1	1	0	0	1	1
計	24	66	11	17	35	83	
合計	482	2,318	192	652	674	2,970	

年度別行政利用状況

年度	項目	閲 覧		借 覧		計	
		人数(人)	点数(冊・点)	人数(人)	点数(冊・点)	人数(人)	点数(冊・点)
平成17年度まで		8,600	48,249	3,489	9,027	12,089	57,276
平成18年度		390	1,790	136	262	526	2,052
平成19年度		577	4,102	155	286	732	4,388
平成20年度		493	3,324	130	255	623	3,579
平成21年度		482	2,318	192	652	674	2,970
累計		10,542	59,783	4,102	10,482	14,644	70,265

7 展示

本館では、公文書館制度の普及と資料の利用促進を目的に、展示室において館蔵資料を中心とした展示を行っている。

常設展は「愛知県の成立」と本館の「主な所蔵資料と業務」をテーマに、公文書や解説パネルで構成している。また、平成 21 年度は、下記のとおり企画展や新収蔵資料展を開催した。

○第 35 回企画展

期間 平成 21 年 9 月 28 日（月）～11 月 27 日（金）

テーマ 「公文書と写真が語る伊勢湾台風—襲来から 50 年、今よみがえる大災害の記憶—」

平成 21 年度の企画展では、未曾有の大災害であった伊勢湾台風をテーマにした。

平成 21 年は襲来から 50 年という節目の年に当たり、改めて防災意識を高めるとともに、現代の公文書を用いることでアーカイブズへの興味・関心、より広範な活用を目的とした展示とした。

今回の展示では、古文書による伊勢湾台風以前の風水害史を始め、当時の被害写真や公文書等の伊勢湾台風関係資料によって、愛知県内の被災状況から救出・救援活動、防災対策の確立に至るまでの様子を紹介した。



平成 21 年度企画展解説書

○新収蔵資料展

「新収蔵資料展」（期間 平成 22 年 2 月 1 日～3 月 25 日）では、平成 21 年度新たに公開された公文書、寄贈された古文書・刊行物を紹介した。

8 調査・研究

本館では、公文書の収集、整理、保存及び利用の業務を行うに当たって、公文書等に関する内容、保存状況、歴史等についての調査研究を行っている。調査研究の成果は、資料の収集・保存やレファレンス、企画展示に活用している。

また、本館に複製本がある国文学研究資料館所蔵「愛知県庁文書」の件名目次の作成については、複製本 2,404 冊のうち 1,481 冊が平成 21 年度末までに終了した。

9 機関紙の発行

公文書館について県民に広報し、利用促進を図るため『愛知県公文書館だより』第 14 号(平成 21 年 12 月 25 日)を発行した。

愛知県公文書館年報

平成 22 年 4 月 発行

発行 愛知県公文書館

〒460-0001

名古屋市中区三の丸二丁目 3 番 2 号

愛知県自治センター内

Tel 052-954-6025(ダイヤルイン)

Fax 052-954-6902

ホームページ <http://www.pref.aichi.jp/kobunshokan/>

E-mail kobunshokan@pref.aichi.lg.jp